



平成27年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
コード番号 2914 URL <http://www.iti.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コミュニケーション担当
定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(氏名) 小泉 光臣
(氏名) 中野 恵
TEL 03-3582-3111
配当支払開始予定日 平成28年3月24日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,252,884	—	565,229	—	565,113	—	490,242	—	485,691	—	207,708	—
26年12月期	2,019,745	—	499,880	—	502,526	—	368,626	—	362,919	—	244,868	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	270.54	270.37	19.5	12.2	25.1
26年12月期	199.67	199.56	14.4	10.8	24.7

(参考) 持分法による投資損益 27年12月期 6,381百万円 26年12月期 7,812百万円

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、対前期増減率については記載していません。

当社グループは、当年度において、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。したがって、当期及び前期の売上収益、営業利益、税引前利益及び売上収益営業利益率は、継続事業の金額を表示しております。また、資産合計税引前利益率については、継続事業からの税引前利益にて算出し表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,558,235	2,521,524	2,451,596	53.8	1,369.06
26年12月期	4,704,706	2,622,503	2,536,838	53.9	1,395.74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	468,432	△63,271	△254,852	526,765
26年12月期	543,696	△49,110	△388,859	385,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	181,756	50.1	7.2
27年12月期	—	54.00	—	64.00	118.00	211,302	43.6	8.5
28年12月期(予想)	—	64.00	—	64.00	128.00		57.4	

継続事業からの基本的1株当たり当期利益及び配当性向は以下のとおりとなります。

- ・基本的1株当たり当期利益: 221.95円
- ・配当性向: 53.2%

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	△2.3	566,000	0.1	399,000	△17.8	222.82

平成28年12月期においては、当年度中に当社が保有する飲料自販機オペレーター事業子会社株式会社等を譲渡したこと、及びJT飲料製品の製造販売事業を終了したことから、継続事業からの損益のみとなる見込みです。ただし、表中の親会社所有者に帰属する当期利益見込みの対前期増減率は、当年度における非継続事業を含む親会社の所有者に帰属する当期利益と比較しております。なお、当年度における継続事業からの親会社の所有者に帰属する当期利益と平成28年12月期における親会社の所有者に帰属する当期利益を比較した場合の対前期増減率は以下のとおりとなります。

- ・継続事業からの親会社所有者に帰属する当期利益: 398,454百万円
- ・対前期増減率: 0.1%

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料「5.連結財務諸表(IFRS)(6)連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	2,000,000,000 株	26年12月期	2,000,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	209,285,431 株	26年12月期	182,443,388 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,795,254,014 株	26年12月期	1,817,552,790 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	732,483	—	231,704	—	371,989	—	345,009	—
26年12月期	572,323	—	157,712	—	159,746	—	108,656	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	192.18	192.06
26年12月期	59.78	59.75

前年度より、当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,756,785	1,713,068	62.1	955.56
26年12月期	2,729,270	1,649,151	60.4	906.45

(参考) 自己資本 27年12月期 1,711,127百万円 26年12月期 1,647,520百万円

個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

添付資料 目次

1. 経営成績	P2
(1) 連結経営成績に関する分析	P3
(2) 連結財政状態に関する分析	P10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P11
(4) 事業等のリスク	P11
2. 企業集団の状況	P12
3. 経営方針	P13
(1) 経営の基本方針	P13
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	P13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P14
5. 連結財務諸表 (IFRS)	P16
(1) 連結財政状態計算書	P16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P18
(3) 連結持分変動計算書	P21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P23
(5) 継続企業の前提に関する注記	P25
(6) 連結財務諸表注記	P25
(会計方針の変更)	P25
(セグメント情報)	P26
(1株当たり情報)	P31
(重要な後発事象)	P32
6. 個別財務諸表 (日本基準)	P33
(1) 貸借対照表	P33
(2) 損益計算書	P36
(3) 株主資本等変動計算書	P37
(4) 継続企業の前提に関する注記	P39
(5) 個別財務諸表注記	P39
(重要な後発事象)	P39

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。

したがって、2014年12月期は、当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月決算、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月決算となります。

以下、投資判断に資する比較可能ベースとするために、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年12月までの12ヶ月と仮定して記載する場合がありますが、その旨の記載が無ければ、制度上の会計期間及び会計期間末に基づいて記載しております。

なお、2014年1-12月の継続事業からの「売上収益」、「営業利益」及び「調整後営業利益」につきましては、監査対象である有価証券報告書「経理の状況」に記載される予定となっております。

1. 経営成績

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、調整後営業利益（為替一定）の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

(1) 連結経営成績に関する分析

「(1) 連結経営成績に関する分析」においては、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年12月までの12ヶ月と仮定して、記載しております。

また、当社グループは、当年度において、飲料事業を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益又は損失は、「非継続事業からの当期利益(親会社所有者帰属)」として、継続事業と区分して表示しております。なお、前年同一期間の実績についても、同様に組み替えて表示しております。

(当期の経営成績)

① 全般的概況

売上収益

売上収益は、海外たばこ事業において現地通貨の不利な為替影響を大きく受けたこと及び国内たばこ事業の減収はあるものの、医薬事業及び加工食品事業の増収により、前年同一期間と同水準の2兆2,529億円(前年同一期間比0.3%減)となりました。

(単位：億円)

	2014年1-12月	2015年12月期	増減	
売上収益	22,592	22,529	△64	△0.3%
国内たばこ事業	6,874	6,773	△100	△1.5%
内、自社たばこ製品	6,498	6,422	△76	△1.2%
海外たばこ事業	13,280	13,172	△108	△0.8%
内、自社たばこ製品	12,582	12,525	△57	△0.5%
医薬事業	658	756	98	14.8%
加工食品事業	1,612	1,658	47	2.9%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

営業利益、調整後営業利益及び当期利益（親会社所有者帰属）

海外たばこ事業における現地通貨の不利な為替影響を主因に、調整後営業利益は、前年同一期間比 343 億円減益の 6,267 億円（前年同一期間比 5.2%減）となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同一期間比 9.9%増となります。営業利益は、不動産売却益の減少及び不動産除却損の計上はあるものの、国内たばこ事業における競争力強化施策及び海外たばこ事業における欧州製造拠点再編に係る費用が減少したことにより、前年同一期間比 74 億円減益の 5,652 億円（前年同一期間比 1.3%減）となりました。

継続事業からの当期利益（親会社所有者帰属）は、営業利益の減益はあるものの、法人所得税費用の減少等により、前年同一期間比 70 億円増益の 3,985 億円（前年同一期間比 1.8%増）となりました。非継続事業からの当期利益（親会社所有者帰属）は、JT 飲料製品の製造販売事業撤退費用を含むものの、飲料事業におけるオペレーター事業子会社の当社保有株式等の譲渡益により、872 億円（前年同一期間は 24 億円の損失）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同一期間比 966 億円増益の 4,857 億円（前年同一期間比 24.8%増）となりました。

（単位：億円）

	2014年1-12月	2015年12月期	増減	
調整後営業利益	6,610	6,267	△343	△5.2%
国内たばこ事業	2,387	2,541	153	6.4%
海外たばこ事業	4,471	3,944	△527	△11.8%
医薬事業	△73	△23	50	-
加工食品事業	14	27	13	92.2%
営業利益	5,726	5,652	△74	△1.3%
継続事業からの当期利益 （親会社所有者帰属）	3,914	3,985	70	1.8%
非継続事業からの当期利益 （親会社所有者帰属）	△24	872	896	-
当期利益（親会社所有者帰属）	3,891	4,857	966	24.8%

※ 営業利益・調整後営業利益には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

当年度における販売数量は、趨勢減に加え、2014年4月の消費税増税影響により総需要が減少したこと等から、前年同一期間比2.8%減となりました。

シェアについては、競合他社の新製品発売等により競争が激化する中、「メビウス・プレミアムメンソール・オプション」シリーズが牽引し、メビウスのシェアが堅調に推移したことに加えて、2015年8月にブランド統合を行ったウィンストンにおいても、積極的な新製品投入や更なるブランド・エクイティの強化に努めたことにより、59.9%となりました（2014年1-12月シェア60.4%）。

（単位：億本）

国内たばこ事業	2014年1-12月	2015年12月期	増減	
販売数量	1,124	1,092	△31	△2.8%

※ 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当年度における販売数量38億本（前年同一期間の当該数量は34億本）があります。

販売数量の減少があるものの、単価上昇効果及び国内免税市場での販売数量の増加等が一部相殺し、自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比1.2%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,661円となりました。

調整後営業利益については、単価上昇効果に加えて、競争力強化施策の効果及び前年同一期間に発生した一時的なコストの減少等により、前年同一期間比6.4%増となりました。

（単位：億円）

国内たばこ事業	2014年1-12月	2015年12月期	増減	
売上収益	6,874	6,773	△100	△1.5%
内、自社たばこ製品	6,498	6,422	△76	△1.2%
調整後営業利益	2,387	2,541	153	6.4%

〔海外たばこ事業〕

当年度における GFB^(注1) 販売数量は、事業環境の改善が見られた欧州を中心に各国においてシェアが伸長したことに加え、トルコにおけるキャメルの販売価格を見直したことによる好調等もあり、前年同一期間比 4.3%増となりました。総販売数量^(注2) は、主にロシアにおける総需要の減少等があったものの、GFB の成長により、1.0%減となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2014年1-12月	2015年12月期	増減	
総販売数量	3,980	3,939	△41	△1.0%
内、GFB	2,622	2,736	114	4.3%

単価上昇効果があったものの、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響により、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比 13.2%減、調整後営業利益は 23.4%減となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は 10.8%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2014年1-12月	2015年12月期	増減	
売上収益	12,573	10,873	△1,700	△13.5%
内、自社たばこ製品	11,911	10,338	△1,572	△13.2%
調整後営業利益	4,253	3,257	△996	△23.4%

邦貨換算時に円安影響を受けたことにより、円ベースの自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比 0.5%減、調整後営業利益は 11.8%減となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2014年1-12月	2015年12月期	増減	
売上収益	13,280	13,172	△108	△0.8%
内、自社たばこ製品	12,582	12,525	△57	△0.5%
調整後営業利益	4,471	3,944	△527	△11.8%

(注1) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「シルクカット」「ソブラニー」の8ブランドを GFB (グローバル・フラッグシップ・ブランド) としております。

(注2) 製造受託、水たばこ製品及び Emerging Products を除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌースを含めております。

※ 当年度における米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2014年1-12月	2015年12月期
円	105.79	121.10
ルーブル	38.40	60.98
英ポンド	0.61	0.65
ユーロ	0.75	0.90

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。

開発状況としましては、現在当社において9品目が臨床開発段階にあります。このうち、抗HIV薬「エルビテグラビル/コビシスタット/エムトリシタビン/テノホビル アラフェナミドフマル酸塩配合錠」について、2016年12月期第1四半期に国内における製造販売承認申請を行う予定です。

グループ会社である鳥居薬品株式会社では、2015年12月よりダニ抗原によるアレルギー性鼻炎に対する減感作療法（アレルゲン免疫療法）薬「ミティキュアダニ舌下錠」について、また、2016年1月より「アレルゲンスクラッチエキス陽性対照液「トリイ」ヒスタミン二塩酸塩」について販売を開始しております。また、スギ花粉症に対する減感作療法（アレルゲン免疫療法）薬「T0-206」（舌下錠）について、2015年12月に製造販売承認申請を行いました。

当年度における売上収益につきましては、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加に加え、鳥居薬品において、高リン血症治療剤「リオナ錠 250mg」及び抗HIV薬「スタリビルド配合錠」等の販売が好調に推移したことから、前年同一期間比98億円増収の756億円（前年同一期間比14.8%増）となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の増加等により、50億円改善し、23億円の損失（前年同一期間は73億円の損失）となりました。

※ 臨床開発品目につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.jti.co.jp/>) に本日公表の「医療用医薬品臨床開発状況（2016年2月4日現在）」をご覧ください。

〔加工食品事業〕

加工食品事業につきましては、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、首都圏を中心に店舗を展開するベーカリー及び酵母エキス調味料、オイスターソース等の調味料を主力とし、グループ会社であるテーブルマーク株式会社を中心として事業を展開しております。なかでも、高い商品力・市場シェアを有するステープル商品に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組んでおります。

当年度における売上収益につきましては、冷凍・常温加工食品を中心に販売が好調に推移したことから、前年同一期間比47億円増収の1,658億円（前年同一期間比2.9%増）となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の増加により、前年同一期間比13億円増益の27億円（前年同一期間比92.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については以下のとおり、見込んでおります。

	2015年12月期	2016年12月期 (予想)	増減
売上収益	22,529	22,000	△529
国内たばこ事業	6,773	6,920	147
内、自社たばこ製品	6,422	6,590	168
海外たばこ事業	13,172	12,470	△702
内、自社たばこ製品	12,525	11,800	△725
医薬事業	756	850	94
加工食品事業	1,658	1,720	62
調整後営業利益	6,267	5,620	△647
国内たばこ事業	2,541	2,610	69
海外たばこ事業	3,944	3,190	△754
医薬事業	△23	70	93
加工食品事業	27	30	3
営業利益	5,652	5,660	8
継続事業からの当期利益 (親会社所有者帰属)	3,985	3,990	5
非継続事業からの当期利益 (親会社所有者帰属)	872	-	-
当期利益 (親会社所有者帰属)	4,857	3,990	△867

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

国内たばこ事業	2015年12月期	2016年12月期
販売数量	1,092億本	1,080億本

海外たばこ事業	2015年12月期	2016年12月期
総販売数量	3,939億本	3,940億本
内、GFB	2,736億本	2,790億本

※ 2016年12月期より、既存8ブランドに加え、2016年1月に買収を完了した「ナチュラル・アメリカン・スピリット」を含む9ブランドをGFBとしています。

為替レート (1米ドル)	2015年12月期	2016年12月期
円	121.10	118.00
ルーブル	60.98	80.00
英ポンド	0.65	0.68
ユーロ	0.90	0.93

海外たばこ事業における現地通貨の不利な為替影響を見込むことを主因に、売上収益につきましては、2兆2,000億円(当期比529億円減)、調整後営業利益につきましては5,620億円(当期比647億円減)を見込んでおります。なお、調整後営業利益(為替一定)は、当期比7.4%の成長を見込んでおります。

営業利益につきましては、2016年1月に買収を完了したナチュラル・アメリカン・スピリットの商標権償却費を見込むものの、不動産売却益の増加等により、5,660億円(当期比8億円増)を見込んでおります。継続事業からの当期利益(親会社所有者帰属)につきましては、ナチュラル・アメリカン・スピリットの買収に伴う借入金の増加等による金融損益の悪化を見込むものの、国内での法人実効税率の引き下げにより、3,990億円(当期比5億円増)を見込んでおります。

各セグメントの業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

引き続きメビウスに注力するとともに、ウィンストン、セブンスター及びナチュラル・アメリカン・スピリットを加えた4ブランドを中心に、ブランド・エクイティの更なる向上に努めてまいります。

販売数量については、総需要の趨勢減並びに本年4月のメビウス及び旧3級品の小売定価改定を起因とするシェアの低下等により減少するものと見込んでおります。しかしながら、ナチュラル・アメリカン・スピリットの販売数量を織り込んだことにより、これらのマイナス影響が一部相殺されることから、販売数量は1,080億本(当期比12億本減)を見込んでおります。

自社たばこ製品売上収益については、既存ブランドにおける販売数量の減少はあるものの、小売定価改定による単価上昇効果に加え、ナチュラル・アメリカン・スピリットの販売見通しを織り込んだことにより、6,590億円(当期比168億円増)を見込んでおります。

調整後営業利益については、注力ブランドへの投資を強化するものの、売上収益の増加に加え、競争力強化施策の効果が通期化すること等により2,610億円(当期比69億円増)を見込んでおります。

〔海外たばこ事業〕

主にロシアにおける度重なる増税値上げや景気後退に伴う総需要の減少が継続すること等により、厳しい事業環境が続くと想定しております。

GFBの販売数量は、足元までの好調に加え、ナチュラル・アメリカン・スピリットの販売数量を織り込んだこと等により、2,790億本(当期比54億本増)を見込んでおります。総販売数量は、主要市場における総需要の趨勢減による減少はあるものの、GFB及び新興市場における販売数量の増加を見込み、当期と同水準の3,940億本(当期比1億本増)を見込んでおります。

各市場における単価上昇効果等を見込むものの、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響により、自社たばこ製品売上収益は1兆1,800億円(当期比725億円減)、調整後営業利益は3,190億円(当期比754億円減)を見込んでおります。なお、為替一定ベース(ドルベース)の調整後営業利益は9.0%増を見込んでおります。

〔医薬事業〕

売上収益につきましては、導出品に係るロイヤリティ収入の増加により850億円(当期比94億円増)を見込んでおります。調整後営業利益につきましては、70億円(当期は23億円の損失)を見込んでおります。

〔加工食品事業〕

売上収益につきましては、ステープル商品を中心に付加価値の高い新商品を投入すること等により、1,720億円(当期比62億円増)を見込んでおります。調整後営業利益につきましては、原材料費の上昇影響等を見込むものの、売上収益の増加等により30億円(当期比3億円増)を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

当年度末における現金及び現金同等物につきましては、前年度末に比べ 1,409 億円増加し、5,268 億円となりました（前年度末残高 3,858 億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等から 4,684 億円の収入(前年度は 5,437 億円の収入)となりました。

なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、前年度は 8 ヶ月分、当年度は 12 ヶ月分となっております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、子会社株式の売却による収入があった一方で、有形固定資産及び子会社株式の取得等により、633 億円の支出(前年度は 491 億円の支出)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入があった一方で、配当金の支払い及び自己株式の取得があったことから、2,549 億円の支出（前年度は 3,889 億円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2014年12月期	2015年12月期
親会社所有者帰属持分比率	44.6%	46.9%	54.3%	53.9%	53.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	121.0%	141.5%	127.6%	128.6%	175.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	91.1%	70.1%	94.8%	42.0%	54.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.5倍	53.6倍	46.8倍	77.1倍	132.4倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 2014年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。

※ 2014年12月期は、当社及び海外たばこ事業以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月決算、海外たばこ事業に属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年12月31日までの12ヶ月決算となります。したがって、2014年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、12ヶ月のフロー数値に基づいて算定されているものではありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、1株当たり64円とさせていただきます。したがって、年間では中間配当54円を含め1株当たり118円となり、継続事業ベースの連結配当性向は50%に到達する予定です。

次期以降も、中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針に変更はありません。その中で、強固な財務基盤^(注1)を維持しつつ、中長期の利益成長に応じた株主還元の向上を図ってまいります。

具体的には、一株当たり配当の安定的・継続的な成長を目指してまいります。自己株式の取得につきましては、事業環境や財務状況の中期的な見通し等を踏まえて、実施の是非について検討してまいります。

なお、引き続きグローバルFMCG^(注2)の還元動向もモニタリングしてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間128円（うち、中間配当64円）を予定しております。

(注1) 「財務方針」として、経済危機等の環境変化に備えた堅牢性および事業投資機会等に対して機動的に対応できる柔軟性を担保する強固な財務基盤を保持する

(注2) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているFast Moving Consumer Goods（日用消費財）企業

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2015年3月20日提出）により開示を行った内容から重要な変更及び、新たに発生した事業等のリスクはありません。

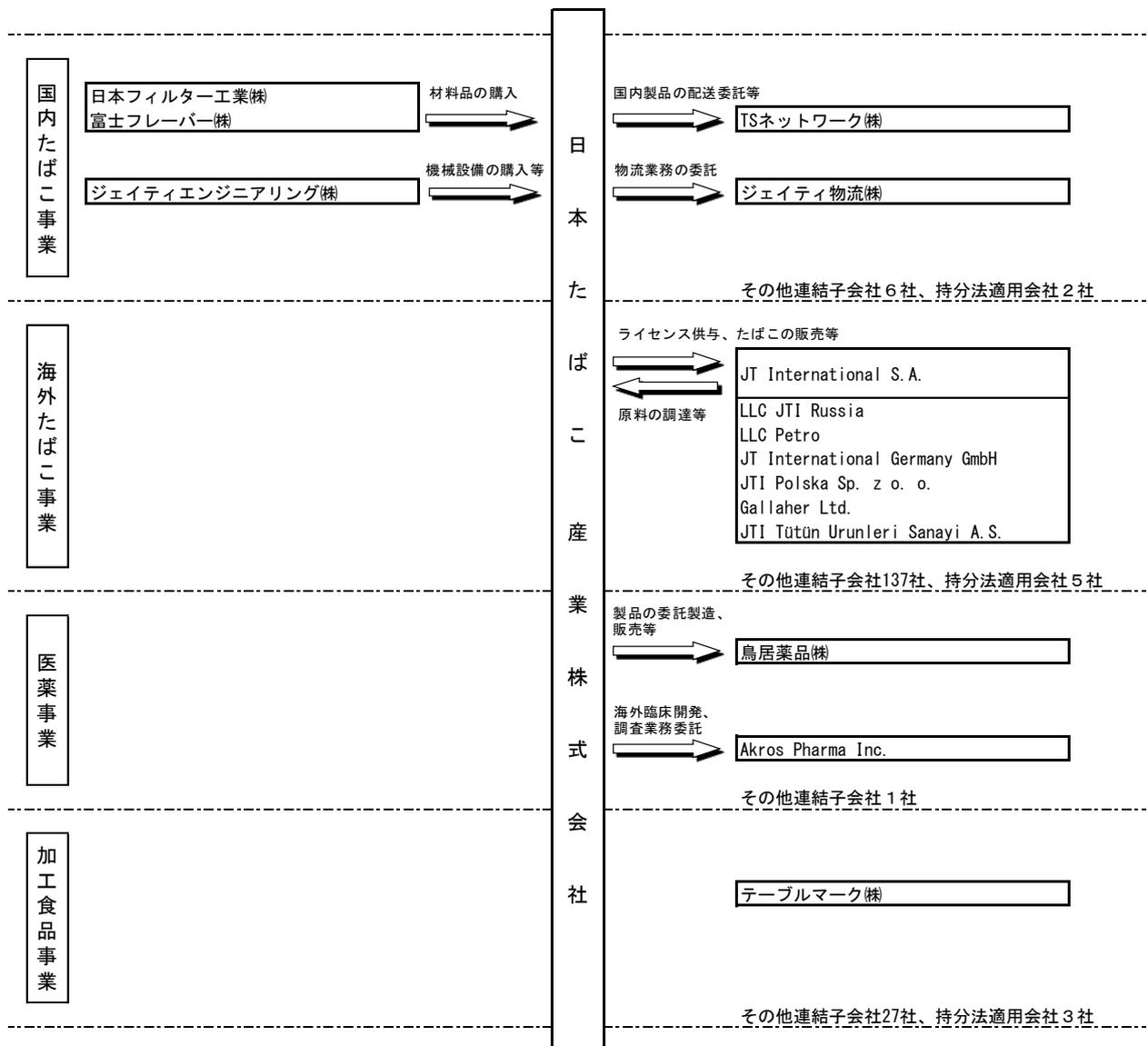
2. 企業集団の状況

企業集団の状況（連結子会社 194 社、持分法適用会社 12 社）につきましては、最近の有価証券報告書（2015 年 3 月 20 日提出）「第 1 企業の概況 3. 事業の内容」により開示を行った内容からの重要な変更は以下のとおりです。

飲料事業につきましては、JT 飲料製品の製造販売事業から、2015 年 9 月末に撤退しております。また、2015 年 7 月 31 日に、サントリー食品インターナショナル株式会社に対して、自販機オペレーター事業子会社である株式会社ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター株式会社等の当社保有株式、並びに JT 飲料ブランド「Roots」「桃の天然水」を譲渡いたしました。なお、飲料事業部は 2015 年 12 月末をもって廃止しております。

事業系統図を示すと以下のとおりとなります。

(2015年12月31日現在)



※上記の報告セグメントの他に、不動産賃貸等に係る事業等を営んでおります。
 なお、報告セグメントに属さない関係会社として、連結子会社 8 社、持分法適用会社 2 社があります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「4Sモデル」の追求です。これは「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。

当社グループは、「4Sモデル」をベースに、「JTならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業であり続けること」を目指す企業像（ビジョン）として定めており、また、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼されるJTならではのブランドを生み出し、育て、高め続けていくこと」が、当社グループの使命であると考えております。

加えて、当社グループ社員の一人ひとりが徹底すべき行動規範・価値観として「JTグループWAY」を掲げており、「お客様を第一に考え、誠実に行動すること」「あらゆる品質にこだわり、進化し続けること」「JTグループの多様な力を結集すること」という3つのステートメントによって、表現しております。

当社グループは、「4Sモデル」を追求することを通じ、これまで持続的な利益成長を実現してきましたし、今後もその実現を目指していきます。持続的な利益成長のためには、お客様に新たな価値・満足を提供し続けることが前提となることから、中長期的な視点に基づき、将来の利益成長に向けた事業投資を着実に実施していくことが肝要と考えております。

この「4Sモデル」を追求していくことが、中長期に亘る企業価値の継続的な向上につながると考えており、株主を含む4者のステークホルダーにとって共通利益となる、ベストなアプローチであると確信しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは、長期的に目指す企業像である「JTグループならではの多様な価値を提供するグローバル成長企業」の実現に向け、これまで推進してきた戦略を継承し、さらに発展させるため、「変化への対応力」の強化を重要なテーマと認識し、予測不可能な変化へスピード感を持って適切に対応すべく、期間を3年間とした経営計画を1年毎にローリングを行う方式で策定しております。

今回策定した経営計画2016においても、中長期に亘る持続的な利益成長につながる事業投資を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針に変更はありません。

経営計画2016は、引き続き調整後営業利益成長率（為替一定）において、中長期に亘って年平均mid to high single digit成長を目指してまいります。

株主還元方針につきましては、積極的な事業投資を継続しながらも、起こり得る環境変化にも対応できる強固な財務基盤を維持しつつ、中長期の利益成長に応じた株主還元の向上を図ってまいります。

具体的には、一株当たり配当金について、安定的・継続的な成長を目指してまいります。

自己株式の取得につきましては、事業環境や財務状況の中期的な見通し等を踏まえて、実施の是非を検討することといたします。

なお、引き続き、ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFMCGの還元動向もモニタリングしてまいります。

各事業の中長期の目標と役割は以下のとおりです。

- ・ たばこ事業 JTグループ利益成長の中核且つ牽引役として、中長期に亘って年平均 mid to high single digit 成長を目指す
 - ・ 国内 高い競争優位性を保持する利益創出の中核事業
 - ・ 海外 利益成長の牽引役である、もう1つの中核事業
- ・ 医薬事業 次世代戦略品の研究開発推進と各製品の価値最大化を通じ、グループへの安定的な利益貢献を目指す
- ・ 加工食品事業 少なくとも業界平均に比肩する営業利益率を実現し、グループへの更なる利益貢献を目指す

全社中長期利益目標の達成に向け、各事業においてはそれぞれの目標と役割に沿って邁進し、特に、質の高いトップライン成長を最重要視してまいります。また、コスト競争力の更なる強化を実現すること、及びこれらを支える基盤強化を推進していくことで、持続的な利益成長を実現してまいります。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の2015年12月期決算説明会資料「経営計画2016」及び「2015年12月期 決算説明会資料」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

5. 連結財務諸表 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2014年12月31日)	当年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,820	526,765
営業債権及びその他の債権	448,402	406,387
棚卸資産	587,849	563,820
その他の金融資産	43,907	17,849
その他の流動資産	230,530	280,493
小計	1,696,507	1,795,313
売却目的で保有する非流動資産	367	2,904
流動資産合計	1,696,874	1,798,217
非流動資産		
有形固定資産	756,127	681,865
のれん	1,539,376	1,429,287
無形資産	364,912	332,478
投資不動産	17,870	23,614
退職給付に係る資産	35,402	38,954
持分法で会計処理されている投資	76,825	59,523
その他の金融資産	91,959	101,727
繰延税金資産	125,361	92,570
非流動資産合計	3,007,832	2,760,017
資産合計	4,704,706	4,558,235

	前年度 (2014年12月31日)	当年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	419,764	373,032
社債及び借入金	107,562	30,980
未払法人所得税等	54,942	106,391
その他の金融負債	14,463	6,459
引当金	9,200	19,297
その他の流動負債	754,169	729,761
流動負債合計	1,360,098	1,265,920
非流動負債		
社債及び借入金	101,001	215,938
その他の金融負債	18,617	10,143
退職給付に係る負債	351,915	333,562
引当金	25,425	9,210
その他の非流動負債	121,792	113,958
繰延税金負債	103,356	87,979
非流動負債合計	722,106	770,790
負債合計	2,082,204	2,036,710
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(344,447)	(444,333)
その他の資本の構成要素	142,425	(137,122)
利益剰余金	1,902,460	2,196,651
親会社の所有者に帰属する持分	2,536,838	2,451,596
非支配持分	85,665	69,929
資本合計	2,622,503	2,521,524
負債及び資本合計	4,704,706	4,558,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前年度	当年度
	(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	2,019,745	2,252,884
売上原価	(822,538)	(920,056)
売上総利益	1,197,208	1,332,828
その他の営業収益	47,419	15,367
持分法による投資利益	7,812	6,381
販売費及び一般管理費等	(752,559)	(789,346)
営業利益	499,880	565,229
金融収益	13,808	15,016
金融費用	(11,162)	(15,132)
税引前利益	502,526	565,113
法人所得税費用	(132,811)	(162,386)
継続事業からの当期利益	369,715	402,727
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	(1,088)	87,515
当期利益	368,626	490,242
当期利益の帰属		
親会社の所有者	362,919	485,691
非支配持分	5,708	4,551
当期利益	368,626	490,242
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	200.55	221.95
非継続事業	(0.87)	48.59
基本的1株当たり当期利益	199.67	270.54
希薄化後基本的1株当たり当期利益(円)		
継続事業	200.43	221.81
非継続事業	(0.87)	48.56
希薄化後1株当たり当期利益	199.56	270.37

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
営業利益	499,880	565,229
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	29,465	31,875
調整項目(収益)	(44,302)	(10,346)
調整項目(費用)	103,641	39,900
調整後営業利益	588,684	626,657

連結包括利益計算書

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 百万円	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日) 百万円
当期利益	368,626	490,242
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	3,725	10,735
確定給付型退職給付制度の再測定額	(14,164)	(4,102)
純損益に振り替えられない項目の合計	(10,439)	6,633
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(114,242)	(289,400)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	922	233
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(113,319)	(289,167)
税引後その他の包括利益	(123,759)	(282,534)
当期包括利益	244,868	207,708
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	240,363	203,257
非支配持分	4,505	4,450
当期包括利益	244,868	207,708

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(112,972)	922	3,753
当期包括利益	—	—	—	—	(112,972)	922	3,753
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	16	(14)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	202	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	(597)	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	16	188	(597)	—	23
2014年12月31日 残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(288,894)	233	10,500
当期包括利益	—	—	—	—	(288,894)	233	10,500
自己株式の取得	—	—	(100,000)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	114	(85)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	395	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	(140)
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(232)
その他の増減	—	—	—	—	—	(1,324)	—
所有者との取引額等合計	—	—	(99,886)	310	—	(1,324)	(372)
2015年12月31日 残高	100,000	736,400	(444,333)	1,941	(172,473)	125	33,284

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2014年4月1日 残高	—	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
当期利益	—	—	362,919	362,919	5,708	368,626
その他の包括利益	(14,259)	(122,556)	—	(122,556)	(1,203)	(123,759)
当期包括利益	(14,259)	(122,556)	362,919	240,363	4,505	244,868
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(14)	(3)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	202	—	202	—	202
配当金	—	—	(181,755)	(181,755)	(2,736)	(184,491)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	(597)	(26,985)	(27,581)	(7,623)	(35,204)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14,259	14,282	(14,282)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	1,039	1,039
所有者との取引額等合計	14,259	13,874	(223,025)	(209,135)	(9,321)	(218,455)
2014年12月31日 残高	—	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503
当期利益	—	—	485,691	485,691	4,551	490,242
その他の包括利益	(4,272)	(282,433)	—	(282,433)	(101)	(282,534)
当期包括利益	(4,272)	(282,433)	485,691	203,257	4,450	207,708
自己株式の取得	—	—	—	(100,000)	—	(100,000)
自己株式の処分	—	(85)	(29)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	395	—	395	—	395
配当金	—	—	(187,574)	(187,574)	(13,809)	(201,383)
連結範囲の変動	—	(140)	140	—	(6,044)	(6,044)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	4	4	(321)	(318)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4,272	4,040	(4,040)	—	—	—
その他の増減	—	(1,324)	—	(1,324)	(13)	(1,337)
所有者との取引額等合計	4,272	2,886	(191,500)	(288,500)	(20,187)	(308,686)
2015年12月31日 残高	—	(137,122)	2,196,651	2,451,596	69,929	2,521,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	502,526	565,113
非継続事業からの税引前利益	(227)	119,009
減価償却費及び償却費	122,171	139,057
減損損失	21,877	12,654
受取利息及び受取配当金	(13,560)	(14,818)
支払利息	4,651	4,030
持分法による投資損益(益)	(7,812)	(6,381)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損(益)	(31,315)	6,697
子会社株式売却損益(益)	—	(134,287)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(12,130)	3,866
棚卸資産の増減額(増加)	(16,808)	(5,272)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	83,885	(6,697)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(25,736)	(5,162)
前払たばこ税の増減額(増加)	(23,963)	(59,789)
未払たばこ税等の増減額(減少)	103,651	31,714
未払消費税等の増減額(減少)	37,550	(34,585)
その他	(37,055)	(33,839)
小計	707,703	581,310
利息及び配当金の受取額	22,569	22,687
利息の支払額	(7,050)	(3,538)
法人所得税等の支払額	(179,526)	(132,027)
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,696	468,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(3,280)	(1,320)
投資の売却及び償還による収入	4,769	3,687
有形固定資産の取得による支出	(106,655)	(116,976)
投資不動産の売却による収入	85,653	8,372
無形資産の取得による支出	(7,749)	(12,123)
定期預金の預入による支出	(852)	(1,002)
定期預金の払出による収入	778	977
子会社株式の取得による支出	(20,977)	(70,110)
子会社株式の売却による収入	—	126,774
その他	(800)	(1,550)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(49,110)	(63,271)

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(181,635)	(187,646)
非支配持分への支払配当金	(2,663)	(13,734)
非支配持分からの払込みによる収入	44	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	6,373	5,255
長期借入金の返済による支出	(1,225)	(30,147)
社債の発行による収入	—	114,724
社債の償還による支出	(170,670)	(40,000)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,837)	(2,986)
自己株式の取得による支出	—	(100,000)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(35,246)	(318)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(388,859)	(254,852)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	105,727	150,309
現金及び現金同等物の期首残高	253,219	385,820
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,874	(9,365)
現金及び現金同等物の期末残高	385,820	526,765

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりであります。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品 (2013年11月改訂)	ヘッジ会計の改訂
IAS第19号 従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記のうちIFRS第9号については、早期適用しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

なお、当社グループの飲料自販機オペレーター事業子会社である株式会社ジャパンビバレッジホールディングス及びジェイティエースター株式会社等を2015年7月31日にサントリー食品インターナショナル株式会社に譲渡したこと、及びJT飲料製品の製造販売事業を2015年9月末に終了したことから、当年度において「飲料事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円 (注2)	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注4)	506,725	1,328,005	47,555	123,351	2,005,637	14,108	—	2,019,745
セグメント間収益	12,776	39,445	—	21	52,242	4,046	(56,288)	—
収益合計	<u>519,501</u>	<u>1,367,450</u>	<u>47,555</u>	<u>123,373</u>	<u>2,057,879</u>	<u>18,154</u>	<u>(56,288)</u>	<u>2,019,745</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>172,235</u>	<u>447,053</u>	<u>(6,914)</u>	<u>1,259</u>	<u>613,634</u>	<u>(25,266)</u>	<u>317</u>	<u>588,684</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	33,475	69,940	3,283	5,135	111,834	2,383	(227)	113,989
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	4,926	16,842	—	110	21,877	—	—	21,877
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	33	—	—	33	—	—	33
持分法による投資損益(損)	114	7,671	—	(26)	7,758	54	—	7,812
資本的支出	27,915	74,244	2,856	3,615	108,630	3,818	—	112,448

当年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注4)	677,331	1,317,178	75,564	165,843	2,235,916	16,968	—	2,252,884
セグメント間収益	20,342	46,738	—	37	67,117	9,858	(76,976)	—
収益合計	<u>697,672</u>	<u>1,363,917</u>	<u>75,564</u>	<u>165,880</u>	<u>2,303,034</u>	<u>26,826</u>	<u>(76,976)</u>	<u>2,252,884</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>254,053</u>	<u>394,395</u>	<u>(2,315)</u>	<u>2,728</u>	<u>648,860</u>	<u>(21,802)</u>	<u>(402)</u>	<u>626,657</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費	43,668	76,007	4,603	6,476	130,754	2,673	(303)	133,123
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	1,168	4,393	187	56	5,805	3,757	(47)	9,516
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	276	—	—	276	—	—	276
持分法による投資損益(損)	61	6,252	—	37	6,351	30	—	6,381
資本的支出	37,416	77,217	6,200	5,651	126,484	3,970	(703)	129,751

調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	172,235	447,053	(6,914)	1,259	613,634	(25,266)	317	588,684
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(29,465)	—	—	(29,465)	—	—	(29,465)
調整項目(収益)(注5)	76	4,221	—	3	4,300	40,002	—	44,302
調整項目(費用)(注5)	(56,680)	(42,351)	—	(2,215)	(101,246)	(2,395)	—	(103,641)
営業利益(損失)	115,631	379,458	(6,914)	(953)	487,222	12,341	317	499,880
金融収益								13,808
金融費用								(11,162)
税引前利益								502,526

当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	254,053	394,395	(2,315)	2,728	648,860	(21,802)	(402)	626,657
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(31,875)	—	—	(31,875)	—	—	(31,875)
調整項目(収益)(注5)	97	3,548	—	464	4,108	6,238	—	10,346
調整項目(費用)(注5)	(4,946)	(19,148)	—	(9)	(24,103)	(15,798)	—	(39,900)
営業利益(損失)	249,204	346,921	(2,315)	3,182	596,992	(31,361)	(402)	565,229
金融収益								15,016
金融費用								(15,132)
税引前利益								565,113

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年12月31日までの損益等を前年度に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	478,692	642,240
海外たばこ	1,258,176	1,252,496

- (注5) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	100,405	39,900
その他	3,236	—
調整項目（費用）	103,641	39,900

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主に国内たばこ事業における競争力強化施策及び海外たばこ事業における欧州製造拠点再編に係る費用であります。当年度におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における一部マーケットの流通体制・製品供給体制の合理化及び不動産の処分に係る費用であります。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び継続事業における外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

非流動資産

	前年度 (2014年12月31日)	当年度 (2015年12月31日)
	百万円	百万円
日本	522,920	461,265
海外	2,155,365	2,005,979
連結	2,678,285	2,467,244

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

継続事業における外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
日本	667,527	894,710
海外	1,352,218	1,358,174
連結	2,019,745	2,252,884

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において335,446百万円（連結売上収益の16.6%）、当年度において293,541百万円（同13.0%）であります。

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	362,919	485,691
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	362,919	485,691
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益	(1,583)	87,237
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	364,502	398,454

(ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,553	1,795,254

② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	362,919	485,691
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	362,919	485,691
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの当期利益	(1,583)	87,237
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	364,502	398,454

(ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,553	1,795,254
新株予約権による普通株式増加数	1,048	1,128
希薄化後の期中平均普通株式数	1,818,601	1,796,382

③ 調整後希薄化後1株当たり当期利益(継続事業)

	前年度	当年度
	(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
	百万円	百万円
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	364,502	398,454
調整項目(収益)	(44,302)	(10,346)
調整項目(費用)	103,641	39,900
上記に係る法人所得税費用及び非支配持分調整額	(13,534)	(7,017)
調整後希薄化後1株当たり当期利益(継続事業)の 計算に使用する調整後の当期利益	410,308	420,990
調整後希薄化後1株当たり当期利益(継続事業)(円)	225.62	234.35

(重要な後発事象)

① Natural American Spirit 米国外たばこ事業の取得

当社グループは、Reynolds American Inc. グループ (Reynolds グループ) との間で、Natural American Spirit の米国外たばこ事業に係る商標権とReynolds グループ傘下の同ブランドたばこ商品の販売会社である米国外子会社の全株式を含む、Natural American Spirit の米国外たばこ事業を取得することを合意し、2015年9月29日に契約を締結いたしました。

本契約に基づき、当社グループは2016年1月13日に当該事業の取得を完了いたしました。当該事業の取得価額は約50億米ドル(約5,922億円)であります。

② 借入金

当社グループは、下記のとおり借入を行いました。

(i) 借入先	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行
(ii) 借入金額	金35億米ドル(約4,126億円)
(iii) 借入利率	変動金利(LIBORに基づく基準金利+スプレッド)
(iv) 借入実行日	2016年1月12日及び2016年1月13日
(v) 返済期限	2016年4月13日、2016年7月13日、2017年1月12日及び2017年1月13日
(vi) 担保・保証	無担保・無保証
(vii) 資金の使途	当社によるNatural American Spirit の米国外たばこ事業の取得資金

6. 個別財務諸表（日本基準）

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,231	154,666
売掛金	63,296	52,269
有価証券	72,220	110,000
商品及び製品	31,768	21,699
半製品	54,635	52,954
仕掛品	2,924	3,205
原材料及び貯蔵品	38,721	42,318
前渡金	2,052	1,849
前払費用	7,477	5,729
繰延税金資産	37,248	24,020
関係会社短期貸付金	47,190	45,797
その他	27,294	13,502
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	429,031	527,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,800	89,584
構築物	2,851	3,151
機械及び装置	70,710	62,769
車両運搬具	1,794	1,746
工具、器具及び備品	29,507	21,300
土地	80,340	78,383
建設仮勘定	4,367	2,440
有形固定資産合計	286,369	259,374
無形固定資産		
特許権	558	418
商標権	3,794	3,424
ソフトウェア	17,973	16,038
その他	2,347	1,687
無形固定資産合計	24,672	21,566
投資その他の資産		
投資有価証券	50,464	61,982
関係会社株式	1,906,853	1,854,137
関係会社出資金	782	782
関係会社長期貸付金	7,656	5,430
長期前払費用	7,407	6,689
繰延税金資産	6,270	8,821
その他	10,169	10,339
貸倒引当金	△402	△315
投資その他の資産合計	1,989,198	1,947,865
固定資産合計	2,300,239	2,228,805
資産合計	2,729,270	2,756,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,218	8,604
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
リース債務	5,595	4,303
未払金	123,390	82,212
未払たばこ税	95,426	94,095
未払たばこ特別税	14,758	14,548
未払地方たばこ税	110,414	108,856
未払法人税等	33,966	82,169
未払消費税等	53,078	32,212
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	297,060	251,827
賞与引当金	5,424	5,290
その他	11,807	6,298
流動負債合計	834,135	690,416
固定負債		
社債	96,572	211,604
リース債務	11,075	7,681
退職給付引当金	132,344	130,530
その他	5,993	3,486
固定負債合計	245,983	353,301
負債合計	1,080,118	1,043,717

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
資本剰余金合計	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44,531	47,587
圧縮記帳特別勘定	17,043	2,582
別途積立金	955,300	955,300
繰越利益剰余金	109,126	277,938
利益剰余金合計	1,144,777	1,302,183
自己株式	△344,447	△444,333
株主資本合計	1,636,730	1,694,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,087	29,791
繰延ヘッジ損益	△10,298	△12,914
評価・換算差額等合計	10,790	16,877
新株予約権	1,631	1,941
純資産合計	1,649,151	1,713,068
負債純資産合計	2,729,270	2,756,785

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上高	572,323	732,483
売上原価	185,407	229,551
売上総利益	386,916	502,931
販売費及び一般管理費	229,203	271,227
営業利益	157,712	231,704
営業外収益		
受取利息	220	318
受取配当金	2,615	139,238
その他	2,663	5,142
営業外収益合計	5,498	144,697
営業外費用		
支払利息	821	951
社債利息	1,296	1,703
その他	1,348	1,759
営業外費用合計	3,465	4,413
経常利益	159,746	371,989
特別利益		
固定資産売却益	68,995	7,300
子会社株式売却益	—	116,259
その他	6	408
特別利益合計	69,001	123,967
特別損失		
固定資産売却損	752	158
固定資産除却損	7,293	15,740
減損損失	—	3,707
事業構造強化費用	56,726	3,333
事業整理損	—	12,902
その他	427	1,711
特別損失合計	65,198	37,552
税引前当期純利益	163,549	458,404
法人税、住民税及び事業税	73,800	104,829
法人税等調整額	△18,908	8,566
法人税等合計	54,893	113,395
当期純利益	108,656	345,009

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	48,211	14,440	955,300	187,349	1,224,077
会計方針の変更による累積的影響額								△6,198	△6,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	48,211	14,440	955,300	181,151	1,217,879
当期変動額									
圧縮記帳積立金の繰入					5,094			△5,094	—
圧縮記帳積立金の取崩					△8,773			8,773	—
税率変更による積立金の調整額									
圧縮記帳特別勘定の繰入						7,696		△7,696	—
圧縮記帳特別勘定の取崩						△5,094		5,094	—
税率変更による特別勘定の調整額									
剰余金の配当								△181,755	△181,755
当期純利益								108,656	108,656
自己株式の取得									
自己株式の処分								△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,680	2,603	—	△72,025	△73,102
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	44,531	17,043	955,300	109,126	1,144,777

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△344,463	1,716,013	17,786	△863	16,922	1,443	1,734,379
会計方針の変更による累積的影響額		△6,198					△6,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	△344,463	1,709,816	17,786	△863	16,922	1,443	1,728,181
当期変動額							
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額							
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
税率変更による特別勘定の調整額							
剰余金の配当		△181,755					△181,755
当期純利益		108,656					108,656
自己株式の取得							
自己株式の処分	16	14					14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,302	△9,434	△6,133	188	△5,945
当期変動額合計	16	△73,086	3,302	△9,434	△6,133	188	△79,030
当期末残高	△344,447	1,636,730	21,087	△10,298	10,790	1,631	1,649,151

当事業年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	44,531	17,043	955,300	109,126	1,144,777
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	44,531	17,043	955,300	109,126	1,144,777
当期変動額									
圧縮記帳積立金の繰入					10,169			△10,169	—
圧縮記帳積立金の取崩					△9,493			9,493	—
税率変更による積立金の調整額					2,380			△2,380	—
圧縮記帳特別勘定の繰入						2,453		△2,453	—
圧縮記帳特別勘定の取崩						△17,043		17,043	—
税率変更による特別勘定の調整額						129		△129	—
剰余金の配当								△187,574	△187,574
当期純利益								345,009	345,009
自己株式の取得									
自己株式の処分								△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,056	△14,461	—	168,811	157,406
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	47,587	2,582	955,300	277,938	1,302,183

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△344,447	1,636,730	21,087	△10,298	10,790	1,631	1,649,151
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△344,447	1,636,730	21,087	△10,298	10,790	1,631	1,649,151
当期変動額							
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
税率変更による特別勘定の調整額		—					—
剰余金の配当		△187,574					△187,574
当期純利益		345,009					345,009
自己株式の取得	△100,000	△100,000					△100,000
自己株式の処分	114	85					85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,704	△2,617	6,087	310	6,397
当期変動額合計	△99,886	57,520	8,704	△2,617	6,087	310	63,917
当期末残高	△444,333	1,694,250	29,791	△12,914	16,877	1,941	1,713,068

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表注記

(重要な後発事象)

① Natural American Spirit 米国外たばこ事業の取得

当社は、Reynolds American Inc. グループ (Reynolds グループ) との間で、Natural American Spirit の米国外たばこ事業に係る商標権とReynolds グループ傘下の同ブランドたばこ商品の販売会社である米国外子会社の全株式を含む、Natural American Spirit の米国外たばこ事業を取得することを合意し、2015年9月29日に契約を締結いたしました。

本契約に基づき、当社は2016年1月13日に当該事業の取得を完了いたしました。当該事業の取得価額は約44億米ドル (約5,197億円) であります。

② 借入金

当社は、下記のとおり借入を行いました。

(i) 借入先	株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行
(ii) 借入金額	金30億米ドル (約3,537億円)
(iii) 借入利率	変動金利 (LIBORに基づく基準金利+スプレッド)
(iv) 借入実行日	2016年1月13日
(v) 返済期限	2016年4月13日、2016年7月13日及び2017年1月13日
(vi) 担保・保証	無担保・無保証
(vii) 資金の用途	Natural American Spirit の米国外たばこ事業の取得資金

③ 子会社の有償減資

当社は、Natural American Spirit の米国外たばこ事業の取得資金として2016年1月12日に子会社であるJT International Group Holding B.V. より約6億米ドル (約697億円) の有償減資を受けております。

④ 子会社の債務保証

当社は、2016年1月12日に子会社であるJT International Holding B.V. が行った金融機関からの借入5億米ドル (約589億円) に対して保証を行っております。